

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	31	事業名	東部復興道路整備事業 ((主) 塩釜亘理線外 1 線)	事業番号	D-1-1
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		6,052,000 (千円)	全体事業費	19,191,000 (千円)	
事業概要					
<p>(目的) 市街地間を結ぶ重要な幹線道路である主要地方道塩釜亘理線等について、大規模な津波発生後の救出路及び緊急輸送路とするため、下記のとおり道路のかさ上げ整備を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・整備延長 約 10.2 km</li><li>・盛土高さ 約 6 m</li></ul> <p>(事業費) 19,191,000 千円</p> <p>(予算措置状況) 平成 27 年度当初予算で対応 (本市復興計画における記載) II-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (11 ページ) 東部地域の再生に向けて、適正に処理したがれき等も活用して県道塩釜亘理線等をかさ上げするなど、津波に対する減災対策を講じます。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 事業費：629,000 千円 事業内容：基本設計、詳細設計、測量、地質調査、環境影響評価を実施</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 事業費：3,300,000 千円 事業内容：用地補償、道路工事を実施</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 事業費：2,123,000 千円 事業内容：道路工事を実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災における大津波発生後、周辺地盤より盛土された道路については、早期に冠水が解消されており、そうしたことから、救出路及び緊急輸送路として通行を確保するために県道塩釜亘理線などのかさ上げが必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>県道塩釜亘理線においては、道路災害復旧工事および橋梁災害復旧工事を実施しており、平成 24 年度中に完了した。</p>					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑩六丁の目駅周辺地区		事業番号	D-4-10
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		2,520,928（千円）	全体事業費		2,520,928（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ②平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,011 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 六丁の目駅周辺地区の整備の概要 ① 整備戸数は 115 戸、RC 造 10 階建 1 棟を整備する。当該地区は地下鉄東西線（仮称）六丁の目駅から 0.5Km の位置にある交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域と市中心部を結ぶ幹線道路に近接する。用地は定期借地により取得し、建物は買取方式により整備する。 ② 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成 26 年度当初予算において計上】 ③ 地区内の年度別事業費						
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合 計	
事業費		452,871		2,068,057	2,520,928	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：452,871 千円 事業内容：定期借地権契約(212,000 千円) <平成 26 年度> 事業費：2,068,057 千円（10 次申請事業費：63,271 千円） 事業内容：建物買取						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	12	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑪卸町駅周辺地区		事業番号	D-4-11
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		2,462,246（千円）	全体事業費		2,462,246（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ③被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ④平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,011 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 卸町駅周辺地区の整備の概要 ④ 整備戸数は 98 戸、RC 造 9 階建 1 棟（1・2 階が民間施設、3 階以上が災害公営住宅の合築）を整備する。当該地区は地下鉄東西線（仮称）卸町駅から 1.0km に位置する交通利便性の高い地区であり、東部浸水地域と市中心部を結ぶ幹線道路に近接する。用地は定期借地により取得し、建物は買取方式により整備する。 ⑤ 事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成 27 年度当初予算において計上予定】 ⑥ 地区内の年度別事業費						
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
事業費		806,628		0	1,655,618	2,462,246
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 事業費：806,628 千円 事業内容：不動産鑑定 <平成 27 年度> 事業費：1,655,618 千円（10 次申請事業費：1,655,618 千円） 事業内容：定期借地権設定契約、建物買取						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	50	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑱その他集合住宅地区〔公募買取〕	事業番号	D-4-19										
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）	仙台市（直接）											
総交付対象事業費	32,411,620（千円）		全体事業費	32,411,620（千円）											
事業概要															
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑤被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑥平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,011 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。															
2 公募買取による整備															
①概要 民間事業者の情報や技術力等を活用し早期に住宅供給を行うため、民間事業者が提案した土地において、事業者が設計・建設した共同住宅を市が土地・建物合わせて買い取る（土地は定期借地を含む）。															
②対象地域 対象地域は、入居意向調査に基づき被災者の希望する地域、被災地や応急仮設住宅との位置関係、交通の利便性、全市的な配置バランス等を総合的に勘案し下記の 5 つの地域を候補としている。															
<table border="1"><tr><td>A</td><td>地下鉄南北線北部地域</td></tr><tr><td>B</td><td>JR 線東部 1 地域</td></tr><tr><td>C</td><td>JR 線東部 2 地域</td></tr><tr><td>D</td><td>地下鉄東西線東部地域</td></tr><tr><td>E</td><td>地下鉄南北線南部地域</td></tr></table>						A	地下鉄南北線北部地域	B	JR 線東部 1 地域	C	JR 線東部 2 地域	D	地下鉄東西線東部地域	E	地下鉄南北線南部地域
A	地下鉄南北線北部地域														
B	JR 線東部 1 地域														
C	JR 線東部 2 地域														
D	地下鉄東西線東部地域														
E	地下鉄南北線南部地域														
③事業費の算定については、別紙基礎資料のとおり 【平成 26 年度当初予算において計上】															
④地区内の年度別内訳（単位：千円）															
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>平成 24 年度</th><th>平成 25 年度</th><th>平成 26 年度</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業費</td><td>14,885</td><td>6,904,200</td><td>25,492,535</td><td>32,411,620</td></tr></tbody></table>							平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合計	事業費	14,885	6,904,200	25,492,535	32,411,620
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	合計											
事業費	14,885	6,904,200	25,492,535	32,411,620											
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」															
当面の事業概要															
<平成 24 年度> 事業費：14,885 千円 事業内容：土地鑑定															
<平成 25 年度> 事業費：6,904,200 千円															

事業内容：用地取得、定期借地 <平成 26 年度> 事業費：25,492,535 千円（10 次申請事業費：899,693 千円） 事業内容：建物買取
東日本大震災の被害との関係
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。
関連する災害復旧事業の概要

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	52	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑳ 東部集団移転対応集合住宅		事業番号	D-4-21
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		476,904（千円）	全体事業費		476,904（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑦被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑧平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,011 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 東部集団移転対象集合地区の整備の概要						
① 整備戸数は 14 戸、RC 造 3 階建 1 棟を整備する。防災集団移転事業と連携し、防災集団移転先地内（荒井西）に整備する。						
② 建物については直接整備により整備する。 【平成 26 年度当初予算において計上】						
③ 地区内の年度別事業費						
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	
事業費	0	60,000	139,508	277,396	476,904	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：60,000 千円 事業内容：用地取得						
<平成 26 年度> 事業費：139,508 千円（10 次申請事業費：139,508 千円） 事業内容：設計、工事、工事監理						
<平成 27 年度> 事業費：277,396 千円（10 次申請事業費：277,396 千円） 事業内容：工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	53	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑨ 東部浸水区域移転対応集合住宅		事業番号	D-4-22
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		1,629,466（千円）	全体事業費		1,629,466（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑨被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑩平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,011 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 東部浸水区域移転対応集合地区の整備の概要						
④ 津波浸水被害を受けた地区のうち、防災集団移転事業の対象外となった被災者に対する災害公営住宅（集合住宅）を岡田地区、六郷地区に計 60 戸を整備する。						
⑤ 整備戸数は、岡田地区 10 戸 S 造 2 階建 1 棟及び六郷地区 50 戸 RC 造 3 階建 2 棟を整備する。						
⑥ 建物については、市が直接整備する。						
⑦ 供給開始は、平成 28 年 4 月を予定 【平成 26 年度当初予算において計上】						
⑧ 地区内の年度別事業費						
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	
事業費	0	150,000	340,899	1,138,567	1,629,466	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：150,000 千円 事業内容：用地取得、設計						
<平成 26 年度> 事業費：340,899 千円（10 次申請事業費：188,776 千円） 事業内容：用地取得、設計、工事、工事監理						
<平成 27 年度> 事業費：1,138,567 千円（10 次申請事業費：1,138,567 千円） 事業内容：工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1-3)

## 仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ㊸ 荒井南地区		事業番号	D-4-23
交付団体	仙台市		事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費	3,796,249（千円）		全体事業費		3,796,249（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑪被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑫平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,011 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 荒井南地区の整備の概要 ①（荒井南）整備戸数は 75 戸、RC 造 3 階建 2 棟を整備する。 （荒井南第二）整備戸数は 55 戸、RC 造 5 階建 1 棟を整備する。 ② 当該地区は地下鉄東西線（仮称）荒井駅から約 1.0km の位置にある交通利便性の高い地区であり、荒井南土地区画整理事業の仮換地を平成 26 年度中に取得予定。 ③（荒井南）平成 25 年度に実施設計を行い、平成 26 年度に建設工事の発注を行う。 （荒井南第二）平成 26 年度に実施設計を行い、建設工事の発注を行う。 ④（荒井南）及び（荒井南第二）供給開始は、平成 28 年 4 月を予定。 【平成 26 年度当初予算において計上】 ⑤ 地区内の年度別事業費						
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	
事業費		717,604	1,538,909	1,539,736	3,796,249	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 事業費：717,604 千円（荒井南：433,271 千円 荒井南第二：284,333 千円） 事業内容：荒井南：設計						
<平成 26 年度> 事業費：1,538,909 千円（荒井南：1,365,000 千円 荒井南第二：173,909 千円） 事業内容：荒井南：用地取得、設計、工事、工事監理 荒井南第二：用地取得、設計 （10 次申請事業費：360,425 千円）						
<平成 27 年度> 事業費：1,539,736 千円（荒井南：457,769 千円 荒井南第二：1,081,967 千円） 事業内容：荒井南：工事、工事監理 荒井南第二：工事、工事監理 （10 次申請事業費：：195,375 千円） （10 次申請全体事業費：360,425 千円 + 195,375 千円 = 555,800 千円）						



東日本大震災の被害との関係
---------------

東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。
--

関連する災害復旧事業の概要
---------------

--

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	災害公営住宅整備事業（公営住宅整備事業） ⑭ 茂庭第二地区		事業番号	D-4-25
交付団体		仙台市	事業実施主体（直接/間接）		仙台市（直接）	
総交付対象事業費		2,744,887（千円）	全体事業費		2,744,887（千円）	
事業概要						
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑬平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。 また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,011 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。						
2 茂庭第二地区の整備の概要						
① 整備戸数は 100 戸、RC 造 4 階建 1 棟を整備する。						
② 当該地区は、茂庭第一市営住宅の南側に位置しており、周辺は戸建住宅が密集している。 用地については、平成 26 年中に取得予定。						
③平成 26 年度に実施設計を行い、建設工事の発注を行う。						
④供給開始は、平成 28 年 4 月を予定。 【平成 26 年度当初予算において計上】						
⑤地区内の年度別事業費						
		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	
	事業費	—	693,515	2,051,372	2,744,887	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画（P27）の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援（3）恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」						
当面の事業概要						
<平成 26 年度> 事業費：693,515 千円（10 次申請事業費：262,577 千円） 事業内容：用地取得、設計、工事、工事監理						
<平成 27 年度> 事業費：2,051,372 千円（10 次申請事業費：2,051,372 千円） 事業内容：工事、工事監理						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。						
関連する災害復旧事業の概要						

(様式 1 - 3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業)	事業番号	D-2-1
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	198,597(千円)		全体事業費	1,970,509(千円)	
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(事業費) 198,597 千円					
(予算措置状況) 平成 26 年度当初予算にて計上済み・平成 27 年度当初予算において計上予定					
(本市復興計画における記載) Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17 ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費: 22,537 千円 事業内容: 路線測量、実施設計、補償調査(H27 年度補償分)					
<平成 27 年度> 事業費: 176,060 千円 事業内容: 補償調査(H27~28 年度補償分)、移転補償(H27~28 年度工事施工箇所)					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流失となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。					
関連する災害復旧事業の概要					
水道施設災害復旧事業(H27~31 年度、配水管整備)					

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生)	事業番号	D-17-2
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	826,809(千円)		全体事業費	3,108,869(千円)	
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(事業費) 826,809 千円					
(予算措置状況) 平成 26 年度当初予算にて計上済み・平成 27 年度当初予算において計上予定					
(本市復興計画における記載)					
Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17 ページ)					
○集団移転後の跡地					
・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>事業費: 50,000 千円 事業内容: 実施設計 50,000 千円(地区西側 46ha)					
<平成 26 年度>事業費: 126,135 千円(うち 50,000 千円は H25 年度分として配分済みのもの)					
事業内容: 路線測量(区画道路)、実施設計(道路・公園)、補償調査(H27 年度補償分)					
<平成 27 年度> 事業費: 700,674 千円					
事業内容: 工事(区画道路)、移転補償(H27 年度~H28 年度工事着手箇所)、補償調査(H27~28 年度補償分)					
東日本大震災の被害との関係					
本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流失となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。					
関連する災害復旧事業の概要					
水道施設災害復旧事業(H27~31 年度、配水管整備)					

(様式 1-3)

## 仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	73	事業名	海岸公園再整備事業（避難の丘）	事業番号	D-22-1
交付団体	仙台市	事業実施主体（直接/間接）	仙台市（直接）		
総交付対象事業費	894,000（千円）	全体事業費	1,132,000（千円）		
事業概要					
【目的】 本市の海岸公園は年間 60 万人が利用する広域公園である。当公園は東日本大震災に伴う津波で全域が壊滅的な被害を受けたが、災害復旧事業により現位置で復旧予定である。 公園の再開にあたり、津波襲来時に周辺住民や公園利用者の一時避難地としての機能を確保するために、災害復旧工事と併せ、避難の丘を整備する。					
【対象地区】 宮城野区及び若林区の沿岸区域（海岸公園全体：551.2ha、整備対象区域：37.5ha）					
【整備施設】 避難の丘整備（蒲生地区、荒浜地区、井土地区、藤塚地区）					
【事業費】 平成 26 年度：実施設計 042,000 千円（蒲生・井土・藤塚地区） 平成 27 年度：実施設計 11,000 千円（荒浜）整備工事 1,079,000 千円（蒲生・荒浜・井土・藤塚地区）					
【予算措置状況】 平成 26 年度当初予算において計上済み					
【本市地域防災計画への記載】 「仙台市地域防災計画〔改定案〕」に記載					
【本市復興計画における記載】 「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト（仙台市震災復興計画 22 頁） ●スポーツ・レクリエーション施設の再整備 「海岸公園については、防災の視点や自然環境に配慮しながら、野球場、サッカー場、馬術競技場などのスポーツ施設や、冒険広場などのレクリエーション施設、サイクリングロードの再整備により市民の健康づくりや多様な交流を創出します。」					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ 事業費：42,000 千円 事業内容：実施設計（蒲生・井土・藤塚地区）					
＜平成 27 年度＞ 事業費：1,090,000 千円 事業内容：実施設計（荒浜地区）、避難の丘（蒲生・荒浜・井土・藤塚地区）整備工事 （うち第 10 回申請分 852,000 千円（避難の丘（蒲生・井土・藤塚地区）整備工事分））					
東日本大震災の被害との関係					
海岸公園は、津波被害の影響で現在休止状態となっていることから、市民及び競技団体等より早期の復旧を求められており、平成 26 年度から災害復旧工事を行うこととしている。 この災害復旧と合わせて、来訪者や周辺農業従事者等が避難できる高台（避難の丘）の整備、避難誘導サインの設置、避難路の整備を進め、自然災害への対策を強化していくこととしている。					
関連する災害復旧事業の概要					
H26. 2. 21 測量業務委託完了、H26. 1. 15 災害復旧設計業務委託契約（H26. 9. 30 完了） H26. 11 月災害復旧工事着手予定（蒲生・荒浜地区：土木系）、H26. 10 月、H27. 1 月災害査定受検予定					

(様式 1-3)

## 仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業			事業番号	◆D-4-1-2
交付団体		仙台市	事業実施主体 (直接/間接)			仙台市 (直接)	
総交付対象事業費		448,484 (千円)	全体事業費			448,484 (千円)	
事業概要							
1 災害公営住宅の整備方針 東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,180 戸を供給する。 ⑭被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。 ⑮平成 25 年度は、田子西など 7 団地で 673 戸の整備を進める。また、平成 26 年度は、通町など 13 団地で 1,011 戸の整備を進めるとともに、東部集団移転等に対応した 167 戸及び公募買取による住宅 1,329 戸を供給する。							
2 災害公営住宅駐車場の整備の概要 ①災害公営住宅入居者に対する駐車場として、供給戸数のおよそ 7 割程度を整備する。 整備内容としては、整地、側溝の設置、舗装及び照明灯などの附帯設備の工事を行う。 【平成 27 年度当初予算において計上】 ②地区内の年度別事業費 (単位: 千円)							
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計	
事業費		—	133,250	253,314	61,920	448,484	
3 仙台市震災復興計画における位置づけ 当該事業は、仙台市震災復興計画 (P27) の「Ⅲ 暮らしと地域の再生 1 被災された方々の生活再建支援 (3) 恒久的な住まいの確保」に位置づけられている。 「被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。」							
当面の事業概要							
<平成 25 年度> 事業費: 133,250 千円 事業内容: 整地、側溝の設置、舗装及び照明灯などの附帯設備の工事							
<平成 26 年度> 事業費: 253,314 千円 事業内容: 整地、側溝の設置、舗装及び照明灯などの附帯設備の工事							
<平成 27 年度> 事業費: 61,920 千円 事業内容: 整地、側溝の設置、舗装及び照明灯などの附帯設備の工事							
東日本大震災の被害との関係							
東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、応急仮設住宅入居は約 1 万世帯となっている。また、国による査定において、住宅減失戸数約 7,600 戸、災害公営住宅の整備戸数限度約 3,800 戸が認められている。							
関連する災害復旧事業の概要							
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。							
関連する基幹事業							
事業番号	D-4-1						
事業名	災害公営住宅整備事業						
交付団体	仙台市						
基幹事業との関連性							
災害公営住宅整備において、入居者を対象とした駐車場整備は共同施設として位置づけられており、必要不可欠なものである。							